



2022年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 五十嵐 達哉
 定時株主総会開催予定日 2022年9月21日 配当支払開始予定日 2022年9月22日

TEL 011-350-7770
 2022年9月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	8,950	1.2	735	29.7	754	13.2	532	35.1
2021年6月期	8,842	5.7	567	30.6	666	19.4	393	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	28.25	28.15	7.4	3.4	8.2
2021年6月期	20.94	20.87	5.6	3.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 百万円 2021年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	23,642	7,410	31.1	390.16
2021年6月期	21,257	7,175	33.4	377.37

(参考) 自己資本 2022年6月期 7,355百万円 2021年6月期 7,102百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	3,285	269	390	13,049
2021年6月期	2,599	1,799	1,013	10,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		0.00		15.47	15.47	291	73.9	4.1
2022年6月期		0.00		14.13	14.13	266	50.0	3.6
2023年6月期(予想)								

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

収益予想につきましては、近日中に中期3か年計画を発表する予定です。一方、株主様への配慮として、配当性向については50%以上を継続する予定です。このため2023年6月期の期末配当金及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	19,400,000 株	2021年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	2022年6月期	547,985 株	2021年6月期	577,865 株
期中平均株式数	2022年6月期	18,841,127 株	2021年6月期	18,814,679 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現在精査中のため、近日中に開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込みから完全には回復しておらず、その影響が長期化しております。また、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりや米国の金融引き締めから、資源価格の上昇や金融市場が不安定になるなど、未だ予断を許さない状況です。

当社の主要事業ドメイン市場においても、航空、バス、鉄道など交通関連事業に関する影響はコロナ前に戻っておりません。一方、様々な業種業態においてDX（デジタルトランスフォーメーション）が積極推進されており、非対面・非接触サービスも増加、ITが果たすべき社会的役割も増してきております。このようなパラダイムシフトのなか、当社は「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」をキーワードに、重点施策「電子決済時代への対応」「交通業界向けIT化プロジェクト/MaaS事業」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた活動を行っております。また、会員管理のDX化を促進するサービス「ekaiin.com（e会員ドットコム）」も本格的な拡販が始まるなど「決済+αプラットフォーム」の拡充に注力してまいりました。また、札幌本社への間接部門統合による効率化効果も出始めました。

これらの活動の結果、当期の経営成績は、売上高8,950百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益735百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益754百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益532百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の流動資産は16,864百万円となりました。主な内訳は現金及び預金13,129百万円、預け金2,637百万円、売掛金537百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が10,170百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者に送金されるものであり、一時的に当社が分割管理により保管するものであります。また、固定資産は6,778百万円となりました。主な内訳は建物2,274百万円、土地1,739百万円、差入保証金1,449百万円、ソフトウェア564百万円であります。以上の結果、資産合計は23,642百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は14,205百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金10,170百万円、預り金2,857百万円あります。また、固定負債は2,026百万円となりました。主な内訳は長期借入金1,800百万円あります。以上の結果、負債合計は16,231百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は7,410百万円となりました。主な内訳は株主資本7,353百万円あります。

(参考) 現金及び預金の純額（回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高）

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
(A) 現金及び預金 (百万円)	10,503	13,129
(B) 収納代行預り金 (百万円)	8,349	10,170
(A)-(B) 現金及び預金純額 (百万円)	2,154	2,958

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,049百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は3,285百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益770百万円、減価償却費の計上450百万円、収納代行預り金の増加1,820百万円であり、主な減少要因は預け金の増加513百万円あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により支出した資金は269百万円となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出151百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により支出した資金は390百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払による支出290百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当性向は50%以上とする方針であります。従いまして、当期の配当は1株当たり14.13円を予定しております。次期の配当の予想につきましては近日中に公表する予定であります。

2. 経営方針

2022年6月期の基本方針・戦略

当社が事業ドメインとするオンライン決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおりますが、電子決済拡大による決済自体のコモディティ化が進むとみており、決済+αの具体的な形として、事業者側のDX化を支援するクラウドサービスの拡充に尽力しております。

A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における“スマホ決済”「支払秘書」

決済を銀行口座と連携するスマホで行う「支払秘書」は、8電力会社に導入済、また公金支払いでも提携銀行が多い地域を中心に「支払秘書」で支払える案件が増加しているほか、当社が提供するクラウドサービス（「B」）である“バスもり！””アルタイルトリプルスター”及び、ekaiin.comとのシームレスな連携を中心とした展開を行っております。

請求の電子化と様々な費用の決済を「支払秘書」とクレジットカードで行える会員管理サービス「ekaiin.com (e会員ドットコム)」においては、東本願寺の寄付金募集、株式会社明大サポートの学生向け各種販売、高校の同窓会費集金、公益社団法人の講習会受付業務と商品販売、令和4年度札幌市飲食店の未来応援クラウドファンディングの支援金募集など幅広い分野で採用されました。今後、提供分野を更に拡大すると共に実績分野の水平展開に力を入れてまいります。また、現在のワンストップ決済からさらに進んだ新機能「ノンストップ決済」の開発を完了し、マーケティング活動に入っております。

一方、提携銀行は三井住友銀行、ゆうちょ銀行など36行と提携完了しましたが、一連の不正使用発生による本人確認のセキュリティ対策を完了し再開作業を進めております。2022年8月1日現在、利用可能銀行数は24行まで回復、新規を含め継続的な増加努力を行っております。

B. 交通事業者向けIT (DX) 化プロジェクトを積極推進中

2016年8月に開始したスマホ電子チケットアプリ“バスもり！”は、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大し、バス・鉄道の取り扱い路線は450を超えております。コロナ禍を経て、非対面で購入できるスマホ定期やスマホ回数券は拡大しております。また、2017年から開発してきたMaaSクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」についても機能拡大を継続しております。「アルタイルトリプルスター」はオールインワンのチケット販売システムで、乗物やイベントの在庫・時刻表管理、チケット予約・購入・発券・認証、そして売上情報の集計と精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を実現できるトータルクラウドサービスです。特に複数事業者が共同提供するMaaSにおいて、多大な労力を要する精算業務の十分な知識と経験を当社が持っていることは大きなアドバンテージです。

MaaS領域においては、2020年1月から提供を開始した、函館市の市電、バス、鉄道に利用できる「DohNa!! (ドーナ！！)」以降、当事業年度において、2021年10月に「仙台MaaS」、2022年1月には北海道オホーツクエリアの「OkhoNavi (オホナビ)」、同年2月には「JAL MaaS」連携、同年5月には北海道が推進する「ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーン」に参画するなど、交通業界の旺盛なDX需要に対応しております。当社が展開するサービスは、クラウドの本筋であるシステムコストの変動費化を実現しているため、いわゆる実証実験期間終了後も継続して使われている持続可能なスキームであることが大きな特徴です。

C. ウェルネットの“主力商材”「マルチペイメントサービス」の現況

非対面決済において「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者に決済サービスを採用いただいておりますが、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済ゲートウェイの拡充を目指します。当社は決済+αのサービス開発を推進し

てまいります。その際決済基盤を持っている当社は大きなアドバンテージを持っていると考えております。

D. 地域貢献活動・SDGs

当社のビジネスである「IT活用・DX化」そのものが、環境に優しいビジネスモデルへの転換を支援するものであり、ビジネス拡充自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により多くの学生を支援しております。2021年度までの累計で610名に対して約72百万円の奨学金を支給しており、支援を受けた学生から多数の感謝のお手紙をいただき、従業員のモチベーション向上にもつながっております。新型コロナウイルス感染症により2021年度も多くの学生が影響を受けましたが、この支援の効果もあり北海道の4高専においては昨年引き続き経済的な困窮を理由に退学した学生0を達成したとのご報告をいただきました。この活動は今後も継続してまいります。

さらに、地元のスポート振興に寄与することを目的とし、北海道・札幌市などと連携して2030年の札幌オリンピック・パラリンピック招致を目指す北海道オール・オリンピックズが推進する「スクラム札幌」構想への参画要請を受け、地域貢献活動の一環として、男子1000メートルの日本記録を持ち、オリンピック出場が期待されるスピードスケートの山田将矢選手と2022年4月21日付でスポンサー契約を締結、支援しております。今後はekaiin.comをスポーツ選手の支援にも積極活用し、当社のサービスによるスポーツ支援もしていく方針です。

また、札幌市は改正建築物省エネ法に基づき良好な生活環境が確保された持続可能な都市の実現を目指すとしており、環境に配慮した建築物の普及・促進を図ることを目的として、札幌市建築物環境配慮制度(CASBEE札幌)を定めました。当社は2021年6月に竣工した札幌新本社において既にCASBEE札幌のAランクを取得しており、札幌新本社の竣工に伴い従業員の健康・働く環境に配慮したオフィス設計・運営により「WELL認証」のプラチナランク取得を目指しています。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を「人間の健康」の視点で評価・認証する先進的な取り組みであり、当社は、当社の最大の資産である従業員への投資と捉え、生産性向上、働き方改革など企業価値の向上に繋がると考えております。

E. 収益予想と株主還元

収益予想につきましては、近日中に中期3か年計画を発表する予定です。なお、株主様への配慮として、配当性向については50%以上とする予定です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,503,958	13,129,291
売掛金及び契約資産	480,070	537,865
商品	2,156	2,925
仕掛品	9,456	465
貯蔵品	280	391
前払費用	68,131	71,978
預け金	2,124,080	2,637,730
その他	846,083	483,635
流動資産合計	14,034,219	16,864,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,514,130	2,523,811
減価償却累計額	△158,293	△249,455
建物(純額)	2,355,836	2,274,355
構築物	60,315	60,315
減価償却累計額	△10,463	△14,735
構築物(純額)	49,851	45,579
車両運搬具	870	870
減価償却累計額	△36	△453
車両運搬具(純額)	833	416
工具、器具及び備品	633,795	586,881
減価償却累計額	△447,510	△439,340
工具、器具及び備品(純額)	186,285	147,541
土地	1,739,209	1,739,209
建設仮勘定	15,770	-
有形固定資産合計	4,347,788	4,207,103
無形固定資産		
商標権	1,145	878
ソフトウェア	731,897	564,307
その他	283	264
無形固定資産合計	733,326	565,450
投資その他の資産		
投資有価証券	274,891	274,769
長期前払費用	212,690	95,108
出資金	82,148	68,228
差入保証金	1,449,947	1,449,947
前払年金費用	11,625	14,625
繰延税金資産	109,354	101,326
その他	1,476	1,794
投資その他の資産合計	2,142,134	2,005,800
固定資産合計	7,223,249	6,778,354
資産合計	21,257,468	23,642,636

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	423,282	432,119
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	523,843	265,079
未払費用	17,483	17,178
未払法人税等	70,502	157,745
契約負債	283	882
預り金	2,457,239	2,857,433
収納代行預り金	8,349,597	10,170,572
ポイント引当金	38	49
その他	18,026	204,743
流動負債合計	11,960,298	14,205,805
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,800,000
株式給付引当金	66,758	70,740
資産除去債務	10,851	10,882
長期未払金	119,007	119,007
その他	24,773	25,397
固定負債合計	2,121,390	2,026,027
負債合計	14,081,688	16,231,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	503,512	724,611
利益剰余金合計	3,685,522	3,906,621
自己株式	△764,630	△729,679
株主資本合計	7,097,891	7,353,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,995	1,307
評価・換算差額等合計	4,995	1,307
新株予約権	72,892	55,555
純資産合計	7,175,779	7,410,803
負債純資産合計	21,257,468	23,642,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,842,004	8,950,177
売上原価	7,511,062	7,483,554
売上総利益	1,330,942	1,466,622
販売費及び一般管理費	763,422	730,735
営業利益	567,519	735,886
営業外収益		
受取利息	48	36
有価証券利息	7,543	8,000
投資事業組合運用益	28,697	16,952
未払配当金除斥益	1,645	1,164
保険解約返戻金	57,420	-
受取賃貸料	3,471	3,633
助成金収入	4,759	5,487
その他	2,544	2,377
営業外収益合計	106,129	37,652
営業外費用		
支払利息	2,241	3,925
為替差損	4,953	15,024
営業外費用合計	7,195	18,950
経常利益	666,454	754,589
特別利益		
新株予約権戻入益	-	17,336
特別利益合計	-	17,336
特別損失		
減損損失	-	1,209
特別損失合計	-	1,209
税引前当期純利益	666,454	770,716
法人税、住民税及び事業税	178,248	228,849
法人税等調整額	94,288	9,639
法人税等合計	272,536	238,488
当期純利益	393,918	532,227

(売上原価明細書)

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)			当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,577		2,156			
2. 当期商品仕入高		23,053		26,032			
合計		25,630		28,189			
3. 期末商品たな卸高		2,156	23,473	0.3	2,925	25,264	0.3
II 労務費			513,382	6.7		519,226	6.8
III 経費			6,918,726	90.5		6,867,800	90.5
IV 外注費			186,287	2.4		180,445	2.4
総計			7,641,871	100.0		7,592,736	100.0
他勘定振替高			124,237			118,172	
期首仕掛品たな卸高			2,884			9,456	
期末仕掛品たな卸高			9,456			465	
売上原価			7,511,062			7,483,554	

(注) ※1. 売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

※2. 経費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料	5,993,232	5,917,235
請求書郵送料	221,598	220,431
減価償却費	339,345	399,795
その他	364,550	330,338
合計	6,918,726	6,867,800

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	111,483	97,168
研究開発費	12,754	21,003
合計	124,237	118,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	369,212	3,551,222
当期変動額							
剰余金の配当						△247,246	△247,246
当期純利益						393,918	393,918
自己株式の処分						△12,371	△12,371
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	134,300	134,300
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	503,512	3,685,522

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△788,210	6,940,011	△3,067	△3,067	72,892	7,009,836
当期変動額						
剰余金の配当		△247,246				△247,246
当期純利益		393,918				393,918
自己株式の処分	23,579	11,208				11,208
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			8,062	8,062		8,062
当期変動額合計	23,579	157,880	8,062	8,062	—	165,943
当期末残高	△764,630	7,097,891	4,995	4,995	72,892	7,175,779

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	503,512	3,685,522
当期変動額							
剰余金の配当						△291,178	△291,178
当期純利益						532,227	532,227
自己株式の処分						△19,950	△19,950
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計						221,098	221,098
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	724,611	3,906,621

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△764,630	7,097,891	4,995	4,995	72,892	7,175,779
当期変動額						
剰余金の配当		△291,178				△291,178
当期純利益		532,227				532,227
自己株式の処分	34,950	14,999				14,999
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△3,688	△3,688	△17,336	△21,025
当期変動額合計	34,950	256,049	△3,688	△3,688	△17,336	235,024
当期末残高	△729,679	7,353,940	1,307	1,307	55,555	7,410,803

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	666,454	770,716
減価償却費	366,442	450,527
減損損失	-	1,209
新株予約権戻入益	-	△17,336
受取利息及び受取配当金	△7,592	△8,036
支払利息	2,241	3,925
投資事業組合運用損益 (△は益)	△28,697	△16,863
保険解約返戻金	△57,420	-
為替差損益 (△は益)	4,953	15,024
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,214	△57,585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	140	8,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,266	6,311
預け金の増減額 (△は増加)	2,270,758	△513,650
預り金の増減額 (△は減少)	△2,446,134	400,261
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	2,009,701	1,820,974
その他	169,491	564,491
小計	2,913,858	3,428,081
利息及び配当金の受取額	508	8,037
利息の支払額	△1,943	△3,875
法人税等の支払額	△312,626	△146,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599,796	3,285,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△70,620	-
有形固定資産の取得による支出	△1,508,251	△151,030
無形固定資産の取得による支出	△146,417	△143,455
定期預金の預入による支出	△6	△1
出資金の分配による収入	33,089	24,910
敷金及び保証金の差入による支出	△200,000	-
敷金の回収による収入	35,562	-
保険積立金の解約による収入	57,420	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,799,223	△269,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△246,490	△290,766
短期借入金の返済による支出	△740,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013,509	△390,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,814,082	2,625,331
現金及び現金同等物の期首残高	8,609,855	10,423,938
現金及び現金同等物の期末残高	10,423,938	13,049,269

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生と、業績向上による株価上昇に対する従業員の士気高揚、及びそれによる従業員と株主様の利益共有を目的として、株式給付信託 (J-ESOP) (以下、「本制度」という。) を2010年7月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の業績への貢献度、勤続に対してポイントを付与し、従業員退職時に累積ポイントに相当する当社株式を給付します。当該株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 2015年3月26日) を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額は前事業年度末88,703千円、当事業年度末88,703千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ② 期末株式数は前事業年度末191,600株、当事業年度末191,600株であり、期中平均株式数は、前事業年度191,600株、当事業年度191,600株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後の広がり方や収束時期等について不確実性が高い事象であり、当社の事業活動にも影響を及ぼしています。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、入手可能な情報に基づき、翌事業年度内の一定期間にわたり影響が続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び投資有価証券の減損の見積りを行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響も軽微であります。なお、従来、「売掛金」として表示していた科目を「売掛金及び契約資産」として表示し、「前受金」として表示していた科目は「契約負債」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度95%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
広告宣伝費	1,095千円	7,421千円
役員報酬	63,740	58,022
給料手当及び賞与	217,295	203,489
賃借料	44,928	43,105
減価償却費	27,097	50,731
支払手数料	43,509	54,200

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	14,229千円	21,003千円

※3 減損損失

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

重要な減損損失の発生はないため、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	789,624	—	20,159	769,465
合計	789,624	—	20,159	769,465

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,159株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少20,159株であります。

2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2021年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式 (当事業年度期首191,600株、当事業年度期末191,600株) を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	3,666
	業績目標連動型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	15,419
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	25,192
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	5,386
合計	—	—	—	—	—	72,892	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月17日 取締役会	普通株式	247,245	13.15	2020年6月30日	2020年9月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく行株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月17日 取締役会	普通株式	291,178	利益剰余金	15.47	2021年6月30日	2021年9月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	769,465	—	29,880	739,585
合計	769,465	—	29,880	739,585

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少29,800株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少29,800株であります。
2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2022年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式 (当事業年度期首191,600株、当事業年度期末191,600株) を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—				6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—					6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—					5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—					3,666
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—					23,274
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—					4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—					5,386
合計	—					55,555	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月17日 取締役会	普通株式	291,178	15.47	2021年6月30日	2021年9月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく行株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	266,378	利益剰余金	14.13	2022年6月30日	2022年9月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	10,503,958千円	13,129,291千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,020	△80,020
現金及び現金同等物	10,423,938	13,049,269

(注) 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額が、前事業年度8,349,597千円、当事業年度10,172,636千円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,984,447	決済・認証事業
ヤフー株式会社	887,919	決済・認証事業

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,594,155	決済・認証事業
ヤフー株式会社	751,208	決済・認証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	377.37円	390.16円
1株当たり当期純利益金額	20.94円	28.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.87円	28.15円

(注) 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	393,918	532,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,918	532,227
期中平均株式数(株)	18,814,679	18,841,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,984	62,969
(うち新株予約権(株))	(62,984)	(62,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(普通株式1,253,100株)。	新株予約権1種類(普通株式61,900株)。

(重要な後発事象)

業績目標連動型第3回新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

2022年6月23日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して、有償ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2022年7月8日に払込が完了しております。

決議年月日	2022年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員 56名
新株予約権の数	6,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	600,000株
新株予約権の払込金額	900円/個
新株予約権の行使期間	2024年10月1日から 2027年7月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格	478円/株

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。